



北豊富安電所で行われる建設が6月に始まる。総事業費は約200億円。年間生産量は約3万キロワットで、2024年度内の供給開始を目指す。着工に先立ち16日にはコスモ石油や日揮ホールディングス(HD)など関係各社の幹部が出席し、現地で起工式を開催した。今回建設するのは製造実証設備。SAFの掛けるレポインターナリを促した。

### 合成メタン課題議論

エネ庁 東ガスなど7者聴取

都市ガスのカーボンの際機関) ガス事業ニニートラル化を巡り、経済産業省・資源エネルギー庁は16日の有識者会合で、都市ガス大手3社などから意見を聴取した。東京ガス、大阪ガスは合成メタン(e-methane)の導入促進に向けた課題を指摘。東ガスは、水素・アンモニアで先行して検討が進む価値補填を合成メタンにも適用することが適切と強調した。大ガスは国家間の二酸化炭素(CO2)カウントルールの早期整備を訴えた。

同日の総合資源エネルギー調査会(経産相)で、国内初となるSAFの建設が6月に始まる。総事業費は約200億円。年間生産量は約3万キロワットで、2024年度内の供給開始を目指す。着工に先立ち16日にはコスモ石油や日揮ホールディングス(HD)など関係各社の幹部が出席し、現地で起工式を開催した。今回建設するのは製造実証設備。SAFの掛けるレポインターナリを促した。

IHIは、CO2排出源のある事業所に合成メタンの製造設備を設けるオンサイトメタネーションについて普及の必要性を指摘した。日立造船は、環境省の委託事業として神奈川県小田原市で実施した、一般廃棄物の清掃工場から排出されるCO2を分離・回収し、メタネーションを行う実証試験の概要を説明した。

### 電力データで生活改善

エナジーゲートウェイ 北海道の実証成果

東京電力グループの沼田町で実施した電力エナジーゲートウェイデータによる住民生活改善の成果を発表した。主要な家電の使用状況を1分単位でモニタリ

### ネットワーク・市場

ングし、日常生活での活動をそれぞれスコア化した。その結果、生活改善の把握や規則正しい生活の心掛けといった効果が生じた。実証は、奈良県立医科大学のスタートアップ、MBTリンク(奈

Fを製造する。従来航空燃料にSAFを混合して出荷する。従来航空燃料と比べ、調達の消費に至るライフサイクルで年間約7万トンの二酸化炭素(CO2)排出削減につながるが見込む。

ルギー安全保障や脱炭素化の潮流を踏まえ、SAFの国産化は意義がある」と強調。今回の取り組みの成功に向けて、政府として全力で支援すると表明した。

定 新会社「イナマーク」の資本金は非公表としている。韓国の子会社と建設会社の合弁会社が60%、自然電力子会社の泉・イン

響度を把握でき、大変参考になった」(遠方に住む実証世帯の家族との声があった。見守りだけでなく、節電への活用を期待する意見もあった。

16日には、エナジーゲートウェイの酒井社長、MBTリンクの梅田社長、沼田町の横山茂町長が都内で会見を開いた。酒井社長は「電力データを使った健康診断のようなことが当たり前になる世界になる。自治体向けサービスとしてしっかり実現できればと思っています」と述べた。



実証の成果発表を行った(左から)酒井社長、梅田社長、横山町長